

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 隆造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 中村 和正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 中村 和正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	18,191,959	13,942,775	16,109,254	16,317,514	8,638,178
経常利益(千円)	2,144,865	602,378	145,110	759,008	674,276
当期純利益(千円)	1,327,651	492,512	6,359,276	920,355	1,022,281
純資産額(千円)	24,712,352	24,560,488	16,948,968	17,083,118	15,301,759
総資産額(千円)	30,647,826	29,235,520	22,510,598	21,526,194	19,128,074
1株当たり純資産額(円)	2,697.47	2,683.61	2,021.86	2,037.88	1,825.38
1株当たり当期純利益金額(円)	142.35	53.81	721.63	109.79	121.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.6	84.0	75.3	79.4	80.0
自己資本利益率(%)	5.5	2.0	30.6	5.4	6.3
株価収益率(倍)	13.91	-	-	7.51	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,374,935	1,588,150	1,547,662	549,000	1,137,190
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,271,631	2,700,968	900,110	1,056,435	503,442
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	548,456	747,053	1,450,184	55,712	411,125
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	8,354,887	6,543,312	7,544,311	6,964,275	7,965,213
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	865 [364]	857 [279]	794 [188]	747 [171]	678 [86]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益金額」欄における は損失を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の当期純損失の大幅な増加は、減損損失の計上によるものであります。

5. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	17,821,990	13,586,061	15,592,692	15,553,093	7,917,779
経常利益(千円)	1,998,629	599,854	183,363	859,070	514,753
当期純利益(千円)	1,183,681	414,760	6,396,991	1,053,017	842,799
資本金(千円)	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850
発行済株式総数(千株)	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
純資産額(千円)	24,783,483	24,505,492	16,801,776	17,034,273	15,748,504
総資産額(千円)	30,620,523	28,615,348	21,883,918	21,160,835	19,195,362
1株当たり純資産額(円)	2,705.24	2,677.60	2,004.31	2,032.06	1,878.67
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	126.62	45.31	725.91	125.61	100.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.9	85.6	76.8	80.5	82.0
自己資本利益率(%)	4.9	1.7	31.0	6.2	5.1
株価収益率(倍)	15.64	-	-	6.56	-
配当性向(%)	23.7	-	-	23.9	-
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	628 [364]	621 [276]	584 [188]	494 [170]	489 [85]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益金額」欄におけるは損失を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の当期純損失の大幅な増加は、減損損失の計上によるものであります。

5. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年9月	真空成膜による光学部品の製造及び販売を目的とし、東京都品川区に資本金30万円で松崎光学精密硝子株式会社を設立
昭和33年8月	商号を松崎光学株式会社に変更
昭和34年2月	東京都大田区に多摩川工場（現、R & Dセンター）を建設し、各種金属表面鏡の生産を開始
昭和35年6月	商号を松崎真空被膜株式会社に変更
昭和39年6月	酸化スズによる透明導電膜の生産を開始
昭和47年3月	酸化インジウムによる透明導電膜（ITO膜）の生産を開始
昭和50年3月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成工場（現、金成第一工場）を建設
昭和61年5月	宮城県栗原郡築館町（現、宮城県栗原市）に築館城生野工場（現、宮城テクノセンター）を建設
昭和62年9月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成第二工場を建設
昭和63年9月	商号を松崎真空株式会社に変更
平成2年3月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を設置
平成2年9月	東京都大田区に研究開発室（現、R & Dセンター）を設置し、開発体制を強化
平成4年4月	商号をジオマテック株式会社に変更
平成4年8月	西日本の生産拠点として、兵庫県赤穂市に赤穂工場を建設
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	本社を神奈川県横浜市西区に移転
平成13年6月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成14年7月	中国江蘇省無錫市に吉奥馬科技（無錫）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	大阪営業所を廃止し本社営業部に統合

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（FPD）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) FPD用基板

主に液晶表示装置（LCD）用として、ITO、メタル等を真空成膜した基板を製造・販売しております。

（主な用途）

携帯電話、カーナビゲーション、携帯情報端末、アミューズメント機器、ノート型パソコン、デジタルカメラ等の表示用基板

#### (2) 光学機器用部品

各種光学機器用として、誘電体、メタル等を真空成膜した部品を製造・販売しております。

（主な用途）

液晶プロジェクター、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品

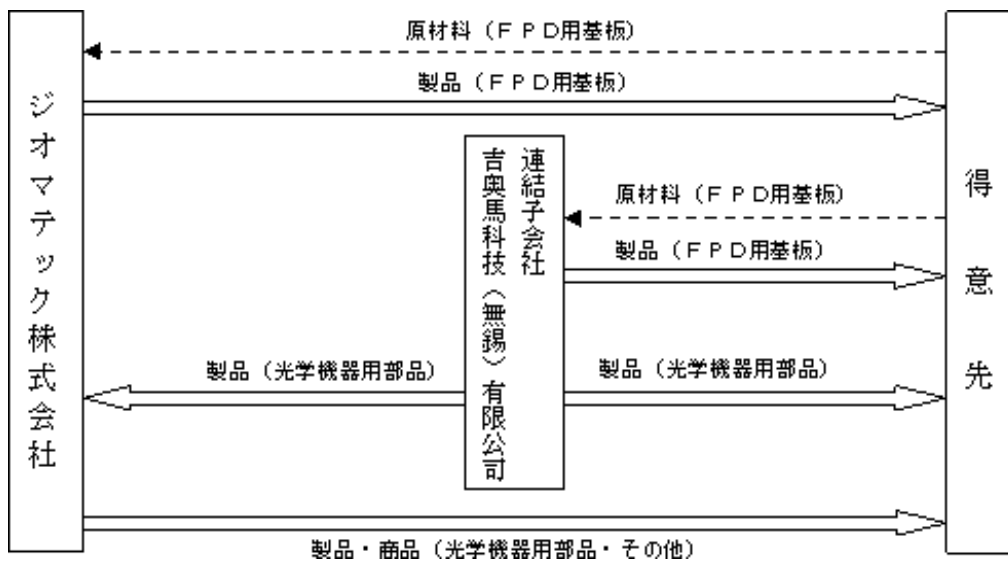
#### (3) その他

主としてFPD用基板、光学機器用部品以外の製品の製造・販売をしております。

（主な用途）

ディスプレイフィルター、太陽電池、透明ヒーター（デフロスター）、減衰フィルター等の基板、f レンズ、ビームエクspanderレンズ

事業系統図は次のとおりであります。



（注）原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
吉奥馬科技(無錫)有限公司	中国江蘇省無錫市	16,500	F P D用基板事業 及び光学機器用部品事業	100	当社F P D用基板 及び光学機器用部 品の製造 役員の兼任4名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。

##### (3) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

##### (4) その他の関係会社

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
F P D用基板	678(86)
光学機器用部品	
その他	
合計	678(86)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
489(85)	37.9	16.2	4,009,772

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より、サブプライムローン問題に端を發した米国経済の減速や原油価格の高騰の影響を受け、減速いたしました。特に、昨年秋以降は、米国大手証券会社の破綻を契機に世界的な不況に突入し、企業業績の急激な悪化や雇用不安の高まりから、更なる消費の落ち込みが見られるなど景気後退感を一層強めながら推移いたしました。

このような環境の中、当社グループ製品の主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場やデータ対応型液晶プロジェクター市場は、関連するデジタル家電業界や自動車業界において昨年秋以降、市場の急速な縮小に伴う在庫調整や生産調整が実施されるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるFPD用基板につきましては、携帯電話向けTF T液晶パネル用基板並びにカーナビゲーション向けやモバイル機器向けのタッチパネル用基板を中心に受注確保に努めましたが、顧客の在庫調整、生産調整の影響を受け、低調に推移いたしました。一方、光学機器用部品につきましては、データ対応型液晶プロジェクター向けやその他光学機器用部品の受注確保に努めたものの、同様に低調に推移いたしました。なお、光学機器用部品を主に製造している金成第一工場につきましては、厳しい事業環境により収益性が低下したため、固定資産の減損損失を2億40百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、86億38百万円（前期比47.1%減）となりました。損益面につきましては、生産コストの低減や生産体制の見直し、業務の効率化による経費削減に努めましたが、昨年秋以降の急激な売上高減少額をカバーするに至らなかったことから経常損失は、6億74百万円（前期は7億59百万円の経常利益）、当期純損失は、10億22百万円（前期は9億20百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （FPD用基板）

FPD用基板につきましては、携帯電話向けTF T液晶パネル用基板並びにカーナビゲーション向けやモバイル機器向けのタッチパネル用基板を中心に販売活動を展開いたしました。前期好調だったモバイル機器向けタッチパネル用基板は、当社得意先タッチパネルメーカーが生産数量を引き下げたことや、カラーフィルター用基板は、STN液晶パネルの衰退により一部フィルターメーカーが市場から撤退したため受注数量は大幅に減少いたしました。この結果、売上高は58億57百万円（前期比55.1%減）となりました。

#### （光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、データ対応型液晶プロジェクター向け光学部品を中心に販売活動を展開いたしました。年度後半の急速な市場縮小に伴い受注数量は減少いたしました。この結果、売上高は19億96百万円（前期比20.3%減）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、YAGレーザー用関連製品、計測機器向け減衰フィルターなどは堅調だったものの、樹脂基板への成膜製品の減少により、売上高は7億83百万円（前期比0.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億円増加し、79億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億37百万円（前期比107.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損益は10億25百万円の赤字となったものの、減価償却費の8億74百万円や売上債権と仕入債務の減少により純額で10億50百万円の資金増加要因等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億3百万円（前期比52.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億99百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億11百万円（前期は55百万円の使用）となりました。

これは、短期及び長期借入れによる収入13億円がりましたが、長期借入金の返済による支出6億37百万円及び配当金の支払額2億51百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	5,858,501	44.9
光学機器用部品	2,089,658	82.7
その他	786,520	112.6
合計	8,734,681	53.6

- (注) 1．金額は販売価額によっております。  
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	5,588,066	45.0	227,699	45.8
光学機器用部品	2,031,718	89.3	127,656	137.7
その他	741,963	94.6	25,012	37.5
合計	8,361,747	54.1	380,369	57.9

- (注) 1．金額は販売価額によっております。  
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	5,857,829	44.9
光学機器用部品	1,996,778	79.7
その他	783,571	100.5
合計	8,638,178	52.9

- (注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
シャープ(株)	7,862,628	48.2	1,357,287	15.7

- 3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループは従前より、FPD用基板、光学機器用部品を主力製品分野としておりますが、それぞれの主な牽引力となっている中小型LCD用基板、リアプロジェクションテレビ用光学部品の需要が低迷しており、また、今後の不安材料も多く回復が懸念されております。

したがいまして今後は、FPD分野においてはタッチパネルを中心とするLCD以外のFPD、光学分野においてはリアプロジェクションテレビ以外の光学部品にそれぞれ軸を移していくとともに、既存の2分野以外につきましても、これまで培ってきた成膜技術によって新たな用途開発、製品開発を強力に推進して特定分野への依存度を相対的に引き下げ、安定的な収益を確保してまいりたいと考えております。

また、株式会社の支配に関する基本方針につきましては、当社では次のとおり定めております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方として、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社は上場会社であり、株主構成は市場での自由な取引を通じて決まるものであるため、会社を支配する者の在り方は、最終的に株主の全体の意見に基づき決定されるべきものと考えております。

万一大規模買付行為がなされたときは、取締役の善管注意義務に基づき、大規模買付者に買付後の経営方針や当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（経歴、目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）等、適切かつ十分な情報を要求いたします。その情報に基づき、外部専門家の助言を得ながら、当該大規模買付行為が当社に対して与える影響を検討し、得られた情報及び当社の意見を株主に正確に伝えた上で株主の適切な判断に委ねることといたします。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 特定の市場、製品への依存

当社グループは、携帯電話市場、及びプロジェクター市場という特定分野への依存度が高く、市場環境変化の影響を大きく受けるリスクが顕在しております。

#### (2) 海外競合メーカーの台頭

当社の主力製品である、中小型LCDパネル及びプロジェクター用光学部品において、中国などの海外メーカーを中心に新規参入・競合メーカーが増えてきており、当グループにおいても更なるコスト対応力が必要になっております。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の体制

当社の研究開発活動は、新製品及び要素技術の開発を行うR & Dセンターと既存製品の改良・改善、製造設備の開発を行う技術部、施設部の3部門が密接に連携を取りながら担当しております。開発テーマの重要性に応じて上記3部門の他、営業部を含めプロジェクトチームを編成し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究もR & Dセンターを中心に推進しております。

### (2) 研究開発活動の方針

当社は、「真空成膜技術」をコア技術とした事業による、企業価値の追求、社会への貢献を使命としております。そのために、研究開発部門はF P D、光学機器用部品関連を中心に、エネルギーやバイオ関連の幅広い分野への「真空成膜技術」の応用、要素技術開発並びに新製品の提供等を継続し続けることを基本方針としております。

### (3) 研究開発活動における当期の成果

#### ( F P D用基板 )

バリア層自己形成合金を用いた次世代タッチパネル用電極膜の開発 ( 経済産業省、地域イノベーション創出研究開発事業 )

I T O代替Z n O系透明導電膜の開発 ( N E D O、In代替プロジェクト )

有機E Lディスプレイ用配線膜の量産化技術確立

#### ( 光学機器用部品 )

レーザ光学系紫外域用f レンズの開発

高耐久レーザ用光学多層膜の開発

#### ( その他 )

薄膜熱電対センサーデバイスの開発

全固体型薄膜二次電池の開発 ( 岩手大学との共同開発 )

車両用樹脂デフロスター窓の開発

携帯電話、デジカメ筐体用高品位加飾膜の開発

傷防止用S i系C V D薄膜の開発

なお、当期の研究開発費の総額は5億99百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で23億98百万円減少し、191億28百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末比で10億11百万円減少し、107億32百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が11億3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比13億86百万円減少し、83億95百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で6億16百万円減少し、38億26百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が7億31百万円減少したことなどにより前連結会計年度末比で8億92百万円減少し、17億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末比で2億75百万円増加し、20億35百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が12億95百万円減少したこと及び評価・換算差額等の合計が4億85百万円減少したことにより、前連結会計年度末比17億81百万円減少し、153億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.4%から80.0%へ、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,037円88銭から1,825円38銭に減少しました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要」を参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」を参照下さい。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

現在、当社グループ製品の主力市場である中小型F P D市場においては、新たな入力方式として期待されているタッチパネルなどビジネスチャンスが拡大している一方、従前よりF P D市場のメイン製品であったLCDにおいて、日本のパネルメーカーの相対的地位の低下、販売価格の下落、要素技術の変化等厳しい状況が進行しています。

このような状況の下、当社グループは創業来培ってきた「真空成膜技術」を活かし、F P D市場におけるトップ加工メーカーとしての地位を今後とも確保していくとともに、コア技術の用途開発及び市場開発活動による新製品、新市場への取り組みを強力に推進し、F P D基板事業、また、受託加工のみにこだわらない柔軟かつ強固な体制を確立したいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、総額2億61百万円の設備投資を実施いたしました。

F P D用基板事業に87百万円、光学機器用部品事業に38百万円、その他事業に1億23百万円、特定のセグメントに属さない研究開発用設備に11百万円を投資しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時従業員] (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市西区)	全社統轄業務	統轄業務施設	7,731	15	- (-)	7,532	15,279	38 [3]
金成第一工場 (宮城県栗原市)	光学機器用部 品、その他	製造設備	196,549	373,383	119,468 (17,433) [4,269]	30,881	720,282	98 [11]
金成第二工場 (宮城県栗原市)	F P D用基板、 その他	製造設備	1,315,788	470,958	609,450 (53,816)	26,247	2,422,445	222 [53]
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	F P D用基板	製造設備	10,292	105,855	1,017,000 (46,478)	26,486	1,159,635	99 [15]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	光学機器用部 品	製造設備	1,490	19,710	- (-)	446	21,647	2 [1]
R & Dセンター (東京都大田区)	全事業	研究開発施設	253,389	181,110	174,384 (866)	48,425	657,309	30 [2]
仙台駐車場ほか	その他	賃貸施設ほか	77,199	10,108	484,568 (6,813)	544	572,420	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は73百万円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	5 ~ 6	243	-
R & Dセンター	研究開発用設備 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	5	1,228	-

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、臨時 従業員] (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
吉奥馬科技(無錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省 無錫市)	F P D用基 板、光学機器 用部品	製造設備	296,333	1,093,913	- (-)	88,758	1,479,005	189 [1]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金成第 二工場	宮城県栗 原市	F P D用基 板	製造設備	25,000	-	自己資金	平成21年5 月	平成21年8 月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 品質向上、原価低減を目的とする投資のため、生産能力の増加はほとんどありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年9月27日	800,000	9,152,400	1,456,000	4,043,850	1,456,000	8,297,350

#### (注) 有償一般募集

発行株数 800,000株

発行価格 3,640円 資本組入額 1,820円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	20	63	6	4	5,830	5,937	-
所有株式数 (単元)	-	12,236	1,258	6,803	2,335	27	68,859	91,518	600
所有株式数の 割合(%)	-	13.37	1.38	7.43	2.55	0.03	75.24	100	-

(注) 1. 自己株式769,640株は、「個人その他」に7,696単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松崎 隆造	神奈川県横浜市中区	1,049	11.46
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769	8.40
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	420	4.59
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	418	4.57
有限会社松崎興産	東京都品川区大井1-45-6	336	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアーツ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1)	199	2.17
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	188	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
梅田 照男	京都府京丹後市	130	1.42
計	-	3,970	43.38

(注) 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数418千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 769,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,382,200	83,822	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	83,822	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769,600	-	769,600	8.40
計	-	769,600	-	769,600	8.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	769,640	-	769,640	-



### 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績に応じた配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、前期と同様1株につき30円（うち中間配当15円）の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	125,741	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	125,741	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,550 4,770	2,190	1,694	1,470	1,015
最低(円)	1,791 1,710	1,326	737	760	325

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	601	469	396	450	374	375
最低(円)	365	360	350	375	338	325

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		松崎 隆造	昭和26年1月9日生	昭和50年4月 当社入社 昭和61年3月 社長室長兼生産管理部長 昭和62年10月 取締役社長室長兼生産管理部長 平成元年10月 常務取締役 平成2年11月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,049
取締役副社長 執行役員	経営企画室長	松崎 建太郎	昭和52年6月27日生	平成12年9月 当社入社 平成15年4月 企画本部市場開発室長 平成16年4月 企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成16年6月 取締役企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成17年4月 取締役経営企画室長、市場開発室・R&Dセンター・システム開発室担当 平成18年4月 取締役経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成19年6月 取締役執行役員経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成20年10月 取締役副社長執行役員経営企画室長、R&Dセンター・営業部・システム開発グループ担当(現任)	(注)3	420
取締役 常務執行役員		中村 和正	昭和24年8月25日生	昭和48年4月 株式会社東京都民銀行入行 昭和61年4月 当社出向 平成2年9月 当社社長室長 平成2年11月 取締役社長室長 平成4年1月 取締役経営企画室長兼システム開発室長 平成7年1月 常務取締役経営企画室長 平成9年4月 常務取締役技術本部長兼経営企画室担当 平成11年4月 常務取締役経営企画室・開発室担当 平成12年6月 常務取締役経営企画室長兼開発室・営業部担当 平成13年6月 常務取締役経営企画室長 平成14年4月 常務取締役(代表取締役)経営企画室長 平成15年4月 常務取締役(代表取締役)企画本部長兼経営企画室長 平成16年4月 常務取締役(代表取締役)管理本部長 平成17年2月 常務取締役管理本部長 平成17年4月 常務取締役管理部担当 平成18年10月 常務取締役管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理部長 平成19年10月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		鈴木 忠春	昭和35年4月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年4月 製造本部赤穂工場長 平成13年4月 製造本部生産管理部長 平成15年4月 製造本部生産管理部長兼施設統括部長 平成16年4月 製造本部副本部長 平成16年6月 取締役製造本部副本部長 平成17年4月 取締役生産管理部・品質保証部・技術部・施設統括部・R & Dセンター担当 平成18年4月 取締役生産管理部・品質保証部・技術部・施設部担当 平成18年10月 取締役生産管理部・技術部・施設部担当 平成19年6月 取締役執行役員生産管理部・技術部・施設部担当(現任)	(注)3	8
常勤監査役		熱海 敏幸	昭和24年9月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 取締役開発室長 平成15年10月 取締役製造本部長 平成18年10月 取締役経営企画室、金成第一工場・金成第二工場・赤穂工場担当 平成19年6月 執行役員経営企画室、金成第一工場・金成第二工場・赤穂工場担当 平成19年10月 執行役員金成第一工場・金成第二工場・赤穂工場担当 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	17
常勤監査役		吉田 光雄	昭和24年4月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年12月 製造本部金成工場長 平成7年4月 製造本部副本部長 平成14年10月 子会社吉奥馬科技(無錫)有限公司総経理 平成17年7月 当社経営企画室主幹 平成20年4月 I E 推進部参事 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現、新日本監査法人)入所 平成4年1月 会計情報センター株式会社入社 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		堀江 正機	昭和21年5月28日生	昭和40年4月 仙台国税局入局 平成14年7月 鎌倉税務署辞職 平成14年9月 堀江正機税理士事務所開設(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,541

- (注) 1. 取締役松崎 建太郎は、代表取締役社長松崎 隆造の長男であります。
2. 監査役寺西 尚人及び堀江 正機は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高山 烈	昭和51年1月14日生	平成13年11月 司法試験合格 平成14年4月 司法研修所入所 平成15年9月 司法研修所卒業 平成15年10月 竹田真一郎法律事務所入所 平成15年10月 竹田真一郎法律事務所及び高山法律事務所の合併により竹田・高山法律事務所開所(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みととらえ、下記の機能を十分認識しつつ取締役会、監査役会の役割を果たしてまいります。

- ・株主の権利・利益が守られ、平等に保証されること
- ・株主以外の利害関係者（ステークホルダー）の権利・利益の尊重と円滑な関係が構築されること
- ・すべての利害関係者の権利・利益が守られるため適時適切な情報開示により、企業活動の透明性が確保されること

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (取締役会)

円滑かつ効率よく、健全かつ適正に事業を行い、正当な利益を上げることを目的に当社取締役会は、経営上の重要事項に関する意志決定を合理的かつ効率的に行うとともに、業務執行に関する監督、事業計画の進捗確認を適時行っております。また、法令・定款の規定が遵守されているか監視しております。

#### (監査役会)

会社の健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の付託と社会の要請に応えることを理念とし、取締役の職務執行が法令・定款に違反のおそれがあると認められた場合には、取締役に對し必要な助言または勧告等を行い、重大な損失の発生を未然に抑止するために的確にその職務を行っております。各監査役が、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席のほか、重要事項の決裁書類を閲覧し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の厳正な監査を行っております。

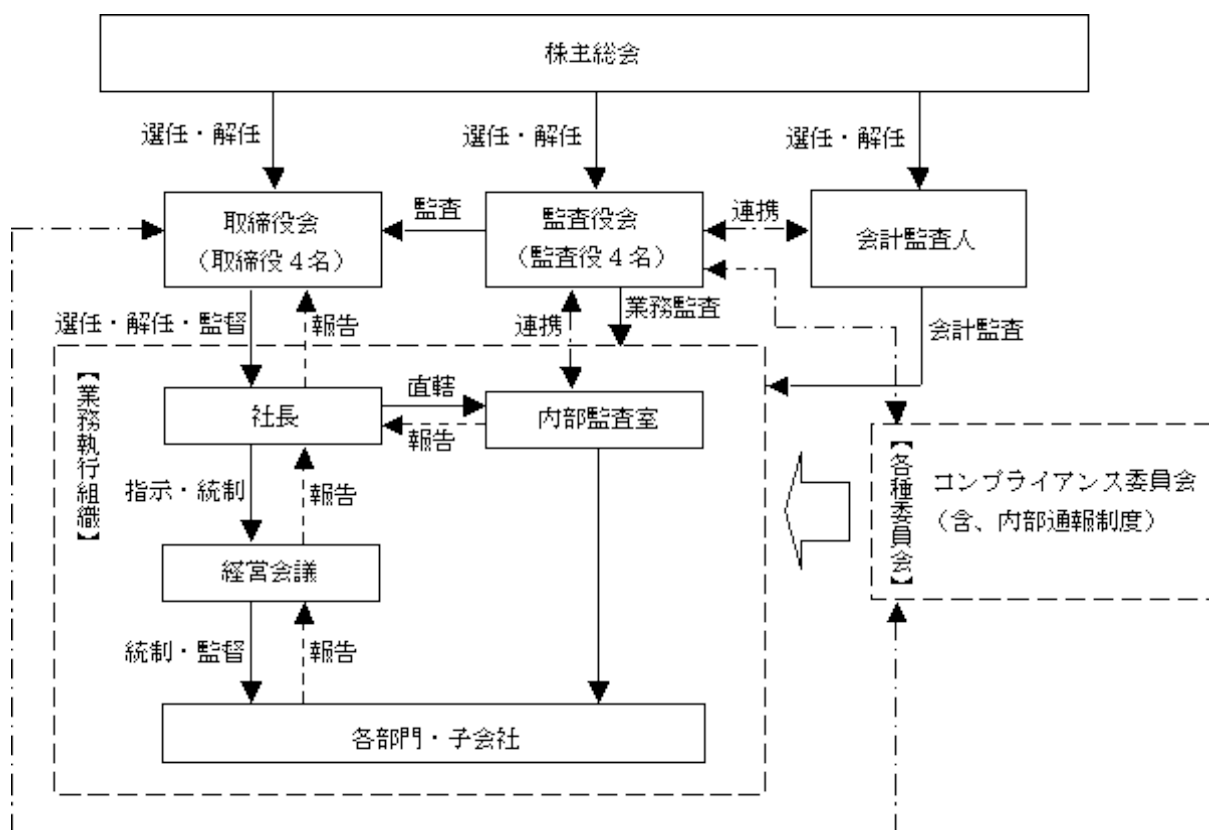
#### (内部監査室)

社長直轄の独立した内部監査室が、監査役と連携し内部監査規程に基づき会社の業務及び財産の実態を監査し、不正、誤謬の発生防止と業務及び経営効率の改善、向上を促しております。また、監査の結果についてはすべて被監査部門に報告し、是正要求を行うとともに社長に対して同様に報告しております。

#### (コンプライアンス委員会)

当社は、企業倫理・法令遵守に基づく企業活動を重要課題とし、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、企業行動規範を策定し、ハンドブックとして従業員に配布するとともに社内教育を実施しております。また、内部通報制度を構築し、法令・定款に違反する行為を未然に防いでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成21年6月26日現在)



- (注) 1. 社外取締役はおりません。  
 2. 社外監査役は2名であります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、専従スタッフ2名による内部監査室、常勤監査役2名、社外監査役2名による監査役会で構成されております。

内部監査は、内部監査規程に基づき内部監査室が定期的に社内の全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に報告しております。

監査役監査は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要事項の決裁書類の閲覧のほか、内部監査室と連携し、合同で内部監査を実施しております。また、監査役は会計監査人とも定期的に会合を持ち、監査の実施状況の報告を受けているほか、期中に発生した問題点等の意見交換も行っております。

#### 社外監査役との関係

当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種規程やマニュアル類を制定し運用することによってリスクを未然に防ぐとともに、万が一リスクが生じた場合でも即応できる体制を整えております。

各部門ごとに識別されたリスクは総務グループにおいて取りまとめられ、取締役会において評価、対応策の検討を行っております。また、災害発生等有事の際には、対策組織を構築し損失を最小限に抑制するための措置を講じております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、勝又三郎氏、御子柴顯氏の2名で、監査法人トーマツに所属しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他2名であります。

**役員報酬及び監査報酬の内容**

当事業年度に当社役員に支払った報酬額は、社内取締役4名に対する報酬額91,440千円、社内監査役4名に対する報酬額20,325千円（平成20年6月退任監査役2名を含む。）、社外監査役2名に対する報酬額6,420千円であります。

**責任限定契約の内容**

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する範囲としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

**取締役の定数**

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項**

**（自己の株式の取得）**

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**（中間配当）**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	30,000	1,455
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	1,455

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,412,618	6,414,190
受取手形及び売掛金	3,592,713	1,788,175
有価証券	552,056	1,551,422
たな卸資産	1,012,688	-
商品及び製品	-	231,346
仕掛品	-	89,455
原材料及び貯蔵品	-	525,610
その他	175,730	134,066
貸倒引当金	1,933	1,703
流動資産合計	11,743,873	10,732,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,333,527	10,239,721
減価償却累計額	7,826,689	8,001,030
建物及び構築物(純額)	2,506,838	2,238,691
機械装置及び運搬具	24,551,153	24,461,028
減価償却累計額	22,303,766	22,320,931
機械装置及び運搬具(純額)	2,247,387	2,140,097
工具、器具及び備品	1,308,495	1,295,398
減価償却累計額	1,006,641	1,077,002
工具、器具及び備品(純額)	301,854	218,395
土地	2,500,162	2,500,162
建設仮勘定	656,557	11,544
有形固定資産合計	8,212,800	7,108,891
無形固定資産		
投資その他の資産	55,261	45,426
投資有価証券	794,845	517,125
長期貸付金	36,922	41,037
繰延税金資産	10,909	15,674
その他	677,257	673,879
貸倒引当金	5,676	6,523
投資その他の資産合計	1,514,258	1,241,192
固定資産合計	9,782,320	8,395,511
資産合計	21,526,194	19,128,074

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,306	392,697
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	611,892	737,548
未払法人税等	31,413	21,512
繰延税金負債	14,823	4,854
賞与引当金	188,141	113,387
役員賞与引当金	10,000	-
設備関係支払手形	268,643	60,607
その他	434,220	260,115
流動負債合計	2,683,442	1,790,722
固定負債		
長期借入金	1,240,502	1,577,681
退職給付引当金	249,400	202,141
役員退職慰労引当金	266,057	252,095
その他	3,675	3,675
固定負債合計	1,759,634	2,035,592
負債合計	4,443,076	3,826,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	5,147,127	3,851,564
自己株式	811,032	811,032
株主資本合計	16,677,295	15,381,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,370	60,883
為替換算調整勘定	153,452	140,857
評価・換算差額等合計	405,823	79,973
純資産合計	17,083,118	15,301,759
負債純資産合計	21,526,194	19,128,074

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,317,514	8,638,178
売上原価	13,754,492	7,488,900
売上総利益	2,563,021	1,149,278
販売費及び一般管理費	1,895,118 <sup>1, 2</sup>	1,775,021 <sup>1, 2</sup>
営業利益又は営業損失( )	667,902	625,743
営業外収益		
受取利息	24,574	36,215
受取配当金	14,477	16,340
不動産賃貸料	40,531	38,890
違約金収入	40,000	21,241
その他	66,166	26,316
営業外収益合計	185,750	139,004
営業外費用		
支払利息	19,005	24,942
為替差損	52,597	86,995
不動産賃貸費用	15,284	15,977
減価償却費	-	38,405
その他	7,758	21,215
営業外費用合計	94,645	187,537
経常利益又は経常損失( )	759,008	674,276
特別利益		
固定資産売却益	156,403 <sup>3</sup>	1,456 <sup>3</sup>
投資有価証券売却益	4,725	-
貸倒引当金戻入額	3,224	-
特別利益合計	164,353	1,456
特別損失		
固定資産処分損	13,800 <sup>4</sup>	858 <sup>4</sup>
投資有価証券評価損	2,996	87,462
減損損失	-	240,984 <sup>5</sup>
災害による損失	-	23,780
特別損失合計	16,797	353,085
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	906,563	1,025,905
法人税、住民税及び事業税	13,620	11,110
法人税等調整額	27,411	14,734
法人税等合計	13,791	3,624
当期純利益又は当期純損失( )	920,355	1,022,281

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,043,850	4,043,850
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,478,256	5,147,127
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21,798
当期変動額		
剰余金の配当	251,484	251,482
当期純利益又は当期純損失( )	920,355	1,022,281
当期変動額合計	668,871	1,273,764
当期末残高	5,147,127	3,851,564
<b>自己株式</b>		
前期末残高	810,947	811,032
当期変動額		
自己株式の取得	84	-
当期変動額合計	84	-
当期末残高	811,032	811,032
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,008,508	16,677,295
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21,798
当期変動額		
剰余金の配当	251,484	251,482
当期純利益又は当期純損失( )	920,355	1,022,281
自己株式の取得	84	-
当期変動額合計	668,786	1,273,764
当期末残高	16,677,295	15,381,732

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	821,321	252,370
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568,950	191,486
<b>当期変動額合計</b>	568,950	191,486
<b>当期末残高</b>	252,370	60,883
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	119,138	153,452
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,313	294,309
<b>当期変動額合計</b>	34,313	294,309
<b>当期末残高</b>	153,452	140,857
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	940,459	405,823
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534,636	485,796
<b>当期変動額合計</b>	534,636	485,796
<b>当期末残高</b>	405,823	79,973
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,948,968	17,083,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	21,798
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	251,484	251,482
当期純利益又は当期純損失（ ）	920,355	1,022,281
自己株式の取得	84	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534,636	485,796
<b>当期変動額合計</b>	134,150	1,759,561
<b>当期末残高</b>	17,083,118	15,301,759

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	906,563	1,025,905
減価償却費	671,253	874,143
減損損失	-	240,984
固定資産売却損益( は益)	156,403	1,456
固定資産処分損益( は益)	13,800	858
災害損失	-	23,780
投資有価証券評価損益( は益)	2,996	87,462
投資有価証券売却損益( は益)	4,725	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,224	617
賞与引当金の増減額( は減少)	7,200	74,753
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10,000	10,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,271	47,258
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,473	13,962
受取利息及び受取配当金	39,052	52,555
支払利息	19,005	24,942
為替差損益( は益)	15,336	38,279
売上債権の増減額( は増加)	46,238	1,762,115
たな卸資産の増減額( は増加)	14,418	122,646
その他の資産の増減額( は増加)	48,890	90,913
仕入債務の増減額( は減少)	462,455	711,252
未払消費税等の増減額( は減少)	36,044	73,696
その他の負債の増減額( は減少)	36,486	107,845
その他	513	-
小計	1,059,307	1,148,058
利息及び配当金の受取額	38,491	51,667
利息の支払額	19,774	25,525
特別退職金の支払額	517,480	-
災害損失の支払額	-	23,780
法人税等の支払額	19,346	17,231
法人税等の還付額	7,802	4,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,000	1,137,190

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	1,152,014	499,038
有形固定資産の売却による収入	199,614	3,675
無形固定資産の取得による支出	2,105	1,191
投資有価証券の取得による支出	155,486	5,079
投資有価証券の売却及び償還による収入	38,469	3,850
貸付けによる支出	25,224	22,820
貸付金の回収による収入	40,311	17,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,056,435</b>	<b>503,442</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	240,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	564,510	637,165
自己株式の取得による支出	84	-
配当金の支払額	251,118	251,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,712</b>	<b>411,125</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,889	43,935
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>580,036</b>	<b>1,000,938</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,544,311	6,964,275
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,964,275</b>	<b>7,965,213</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 吉奥馬科技(無錫)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ31,991千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15～40年                      機械装置及び運搬具 8～10年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,714千円減少しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益が42,302千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ42,340千円減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産                      当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15～40年                      機械装置及び運搬具 8～10年</p> <p>無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (5) 重要なリース取引の処理方法  (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左          消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しておりますが、これによる影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高が21,798千円減少しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ201,093千円、173,950千円、637,644千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「保険満期返金」(当連結会計年度は12,207千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は4,679千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="236 360 699 465"><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,133,940千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,732,522千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,866,462千円</td></tr></table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="236 521 699 589"><tr><td>長期借入金</td><td>1,363,894千円</td></tr><tr><td>(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td><td></td></tr></table> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円です。</p>	建物及び構築物	1,133,940千円	土地	1,732,522千円	計	2,866,462千円	長期借入金	1,363,894千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む。)		<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="880 360 1343 465"><tr><td>建物及び構築物</td><td>971,181千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,732,522千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,703,703千円</td></tr></table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="880 521 1343 589"><tr><td>長期借入金</td><td>1,806,558千円</td></tr><tr><td>(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td><td></td></tr></table> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円です。</p>	建物及び構築物	971,181千円	土地	1,732,522千円	計	2,703,703千円	長期借入金	1,806,558千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	
建物及び構築物	1,133,940千円																				
土地	1,732,522千円																				
計	2,866,462千円																				
長期借入金	1,363,894千円																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)																					
建物及び構築物	971,181千円																				
土地	1,732,522千円																				
計	2,703,703千円																				
長期借入金	1,806,558千円																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)																					

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">334,274千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,985千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,699千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,473千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">551,578千円</td></tr> </table>	給料手当	334,274千円	賞与引当金繰入額	27,985千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	退職給付費用	31,699千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,473千円	研究開発費	551,578千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">308,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,740千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,791千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">599,746千円</td></tr> </table>	給料手当	308,196千円	賞与引当金繰入額	14,740千円	退職給付費用	26,791千円	貸倒引当金繰入額	617千円	研究開発費	599,746千円
給料手当	334,274千円																						
賞与引当金繰入額	27,985千円																						
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																						
退職給付費用	31,699千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,473千円																						
研究開発費	551,578千円																						
給料手当	308,196千円																						
賞与引当金繰入額	14,740千円																						
退職給付費用	26,791千円																						
貸倒引当金繰入額	617千円																						
研究開発費	599,746千円																						
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費 551,578千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費 599,746千円</p>																						
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 156,403千円</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,456千円</p>																						
<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,238千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,508千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">13,800千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,238千円	機械装置及び運搬具	12,508千円	工具、器具及び備品	53千円	計	13,800千円	<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">451千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">858千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	406千円	工具、器具及び備品	451千円	計	858千円								
建物及び構築物	1,238千円																						
機械装置及び運搬具	12,508千円																						
工具、器具及び備品	53千円																						
計	13,800千円																						
機械装置及び運搬具	406千円																						
工具、器具及び備品	451千円																						
計	858千円																						
<p>5.</p>	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>宮城県 栗原市</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">240,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、製品の販売価格の下落や需要の低迷等により収益性が低下していることから、光学機器用部品製造設備を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物及び構築物95,035千円、機械装置及び運搬具141,921千円、その他4,027千円であります。</p> <p>また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県 栗原市	機械装置等	240,984														
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)																				
工場	宮城県 栗原市	機械装置等	240,984																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,580	60	-	769,640
合計	769,580	60	-	769,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,742	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	125,742	15	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,741	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	-	-	9,152,400
合計	9,152,400	-	-	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,640	-	-	769,640
合計	769,640	-	-	769,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	125,741	15	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,741	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,412,618千円	現金及び預金勘定 6,414,190千円
預入期間が3か月を超える定期預金 400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 400千円
有価証券勘定(コマーシャル・ペー パー、マネー・マネージメント・ファ ンド) 552,056千円	有価証券勘定(コマーシャル・ペー パー、マネー・マネージメント・ファ ンド等) 1,551,422千円
現金及び現金同等物 <u>6,964,275千円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,965,213千円</u>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容 は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	36,550	34,933	1,616	工具、器具及び 備品	6,300	6,300	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,315千円				該当事項はありません。			
1年超 -千円							
合計 5,315千円							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 15,326千円				支払リース料 5,410千円			
減価償却費相当額 5,544千円				減価償却費相当額 1,616千円			
支払利息相当額 431千円				支払利息相当額 76千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 減損損失累計額相当額等減損損失に係る項目の記載は 省略しております。				同左			

(有価証券関係)  
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	326,950	597,830	270,880	244,071	329,167	85,095
その他	17,387	18,779	1,392	10,420	10,516	96
小計	344,338	616,610	272,272	254,491	339,683	85,192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	85,045	70,495	14,550	87,856	86,631	1,224
その他	106,992	101,642	5,350	107,795	84,711	23,083
小計	192,038	172,137	19,901	195,651	171,343	24,308
合計	536,376	788,747	252,370	450,143	511,027	60,883

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において2,996千円、当連結会計年度において87,462千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
38,469	4,725	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	499,692	998,859
その他有価証券		
非上場株式	6,097	6,097
マネー・マネージメント・ ファンド	52,363	52,563
金銭信託	-	500,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	1年以内(千円)	
コマーシャル・ペーパー	499,692	998,859
金銭信託	-	500,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度は、複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、「東日本硝子業厚生年金基金」に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

(平成19年3月31日現在) (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	36,626,549	30,237,427
年金財政計算上の給付債務の額	40,054,693	41,271,860
差引額	3,428,143	11,034,432

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成19年3月分)

7.36%

(平成20年3月分)

6.38%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は過去勤務債務であり、償却方法は期間17年の元利均等償却によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成20年3月31日現在) 当連結会計年度  
(平成21年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	1,436,437	1,474,685
(2) 年金資産	1,278,501	1,223,437
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	157,935	251,247
(4) 未認識数理計算上の差異	91,464	49,105
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	249,400	202,141

(注) 上記の年金資産には、複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 当連結会計年度  
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	87,048	84,479
(2) 利息費用	28,285	28,728
(3) 期待運用収益	6,428	6,392
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(費用の減額)	2,839	44,354
(5) 小計 (1) + (2) + (3) + (4)	106,065	62,461
(6) 厚生年金基金掛金(注)	105,156	103,898
(7) 退職給付費用 (5) + (6)	211,222	166,359

(注) 複数事業主制度である「東日本硝子業厚生年金基金」の掛金(従業員拠出額を除く)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することと しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">238,110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,943</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">346,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">14,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,823</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,234,965</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">641,354</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">209,522</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">192,276</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106,422</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">99,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,526,564</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,510,890</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,674</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,909</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		減損損失	238,110	賞与引当金	84,943	その他	23,269	繰延税金資産(流動)小計	346,323	評価性引当額	346,323	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)		特別償却準備金	14,823	繰延税金負債(流動)合計	14,823	繰延税金負債(流動)の純額	14,823	繰延税金資産(固定)		減損損失	1,234,965	繰越欠損金	641,354	土地評価損	209,522	投資有価証券評価損	192,276	役員退職慰労引当金	106,422	退職給付引当金	99,760	その他	42,262	繰延税金資産(固定)小計	2,526,564	評価性引当額	2,510,890	繰延税金資産(固定)合計	15,674	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	4,765	繰延税金負債(固定)合計	4,765	繰延税金資産(固定)の純額	10,909	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,299</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,403</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">106,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,854</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,324,245</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,173,674</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">209,522</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">227,261</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,838</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,166,107</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,150,433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,674</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	51,299	棚卸資産評価損	36,788	その他	18,315	繰延税金資産(流動)小計	106,403	評価性引当額	106,403	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)		特別償却準備金	4,854	繰延税金負債(流動)合計	4,854	繰延税金負債(流動)の純額	4,854	繰延税金資産(固定)		減損損失	1,324,245	繰越欠損金	1,173,674	土地評価損	209,522	投資有価証券評価損	227,261	役員退職慰労引当金	100,838	退職給付引当金	80,856	その他	49,708	繰延税金資産(固定)小計	3,166,107	評価性引当額	3,150,433	繰延税金資産(固定)合計	15,674	繰延税金資産(固定)の純額	15,674
繰延税金資産(流動)																																																																																																			
減損損失	238,110																																																																																																		
賞与引当金	84,943																																																																																																		
その他	23,269																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	346,323																																																																																																		
評価性引当額	346,323																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																			
特別償却準備金	14,823																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	14,823																																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	14,823																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
減損損失	1,234,965																																																																																																		
繰越欠損金	641,354																																																																																																		
土地評価損	209,522																																																																																																		
投資有価証券評価損	192,276																																																																																																		
役員退職慰労引当金	106,422																																																																																																		
退職給付引当金	99,760																																																																																																		
その他	42,262																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	2,526,564																																																																																																		
評価性引当額	2,510,890																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	15,674																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
特別償却準備金	4,765																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	4,765																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	10,909																																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																																			
賞与引当金	51,299																																																																																																		
棚卸資産評価損	36,788																																																																																																		
その他	18,315																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	106,403																																																																																																		
評価性引当額	106,403																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																			
特別償却準備金	4,854																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	4,854																																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	4,854																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
減損損失	1,324,245																																																																																																		
繰越欠損金	1,173,674																																																																																																		
土地評価損	209,522																																																																																																		
投資有価証券評価損	227,261																																																																																																		
役員退職慰労引当金	100,838																																																																																																		
退職給付引当金	80,856																																																																																																		
その他	49,708																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	3,166,107																																																																																																		
評価性引当額	3,150,433																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	15,674																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	15,674																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.2%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	46.2%	海外連結子会社の税率差異	3.2%	住民税均等割等	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	39.0%	海外連結子会社の税率差異	1.0%	住民税均等割等	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額	46.2%																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	3.2%																																																																																																		
住民税均等割等	1.5%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																		
その他	0.6%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額	39.0%																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	1.0%																																																																																																		
住民税均等割等	1.1%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																		
その他	0.3%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,032,468	2,505,195	779,850	16,317,514	-	16,317,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,032,468	2,505,195	779,850	16,317,514	-	16,317,514
営業費用	11,362,993	2,619,784	484,977	14,467,754	1,181,857	15,649,611
営業利益又は営業損失( )	1,669,475	114,588	294,873	1,849,759	(1,181,857)	667,902
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,058,934	3,195,586	1,502,847	11,757,369	9,768,825	21,526,194
減価償却費	141,923	336,790	86,277	564,991	106,261	671,253
資本的支出	552,070	7,416	255,026	814,513	127,764	942,277

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

F P D用基板事業	携帯電話、カーナビゲーション、携帯情報端末、アミューズメント機器、ノート型パソコン、デジタルカメラ等の表示用基板
光学機器用部品事業	液晶プロジェクター、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品
その他の事業	ディスプレイフィルター、太陽電池、透明ヒーター(デフロスター)、減衰フィルター等の基板、f レンズ、ビームエクspanderレンズ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,181,857千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,768,825千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,857,829	1,996,778	783,571	8,638,178	-	8,638,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,857,829	1,996,778	783,571	8,638,178	-	8,638,178
営業費用	4,910,461	2,478,686	772,367	8,161,515	1,102,407	9,263,922
営業利益又は営業損失( )	947,367	481,908	11,204	476,663	(1,102,407)	625,743
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用部品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産	5,244,493	2,730,611	1,099,103	9,074,207	10,053,867	19,128,074
減価償却費	190,581	330,434	229,169	750,186	123,957	874,143
減損損失	-	203,313	37,671	240,984	-	240,984
資本的支出	87,208	38,812	123,980	250,001	12,313	262,314

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

F P D用基板事業	携帯電話、カーナビゲーション、携帯情報端末、アミューズメント機器、ノート型パソコン、デジタルカメラ等の表示用基板
光学機器用部品事業	液晶プロジェクター、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品
その他の事業	ディスプレイフィルター、太陽電池、透明ヒーター（デフロスター）、減衰フィルター等の基板、f レンズ、ビームエキスパンダーレンズ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,102,407千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,053,867千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませす。
5. 減損損失については、連結損益計算書関係の注記に記載のとおりであります。
6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「F P D用基板事業」で10,843千円、「その他の事業」で4,444千円それぞれ減少し、営業損失が「光学機器用部品事業」で16,703千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,506,083	811,431	16,317,514	-	16,317,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,010	300,986	347,996	(347,996)	-
計	15,553,093	1,112,417	16,665,510	(347,996)	16,317,514
営業費用	13,610,728	1,215,469	14,826,197	823,413	15,649,611
営業利益又は営業損失 ( )	1,942,365	103,051	1,839,313	(1,171,410)	667,902
資産	9,448,190	2,433,654	11,881,845	9,644,349	21,526,194

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,181,857千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,768,825千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,880,864	757,314	8,638,178	-	8,638,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,914	399,252	436,167	(436,167)	-
計	7,917,779	1,156,567	9,074,346	(436,167)	8,638,178
営業費用	7,416,470	1,184,371	8,600,841	663,080	9,263,922
営業利益又は営業損失 ( )	501,308	27,803	473,504	(1,099,248)	625,743
資産	6,997,675	2,181,571	9,179,247	9,948,827	19,128,074

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,102,407千円であり、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,053,867千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で25,903千円減少し、営業損失が「中国」で6,087千円増加しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	911,070	911,070
連結売上高（千円）	-	8,638,178
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する国の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有)直接 4.0	-	損害保険代理業務	保険料の支払	48,148	-	-

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3．取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有)直接 4.0	損害保険代理業務	保険料の支払	44,573	-	-

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3．取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,037円88銭	1株当たり純資産額	1,825円38銭
1株当たり当期純利益金額	109円79銭	1株当たり当期純損失金額	121円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	920,355	1,022,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	920,355	1,022,281
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,802	8,382,760

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200,000	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	611,892	737,548	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,240,502	1,577,681	1.43	平成22年8月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,852,394	2,515,229	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	564,988	425,888	387,182	199,623

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,774,208	2,647,369	1,965,610	1,250,990
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千 円)	13,620	13,595	310,100	743,022
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	13,901	13,831	309,841	740,173
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	1.65	1.65	36.96	88.29

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,335,787	6,051,523
受取手形	109,966	83,195
売掛金	3,211,230	1,540,745
有価証券	552,056	1,551,422
商品	38,686	-
製品	160,784	-
商品及び製品	-	179,194
仕掛品	102,902	66,286
原材料	392,820	-
貯蔵品	153,906	-
原材料及び貯蔵品	-	435,277
前払費用	60,358	52,695
未収収益	1,468	3,715
未収入金	86,712	66,867
その他	38,601	62,980
貸倒引当金	1,933	1,703
流動資産合計	11,243,348	10,092,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,391,490	9,361,153
減価償却累計額	7,320,604	7,476,639
建物(純額)	2,070,885	1,884,513
構築物	579,981	568,527
減価償却累計額	484,877	492,394
構築物(純額)	95,104	76,133
機械及び装置	22,806,717	22,947,920
減価償却累計額	21,829,898	21,787,063
機械及び装置(純額)	976,819	1,160,856
車両運搬具	11,445	11,195
減価償却累計額	11,023	10,909
車両運搬具(純額)	421	285
工具、器具及び備品	1,040,031	1,064,414
減価償却累計額	874,017	935,048
工具、器具及び備品(純額)	166,013	129,366
土地	2,500,162	2,500,162
建設仮勘定	648,441	11,544
有形固定資産合計	6,457,849	5,762,862
無形固定資産		
電話加入権	6,252	6,252
施設利用権	1,668	463
ソフトウェア	5,384	4,504
無形固定資産合計	13,305	11,220

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	794,845	517,125
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	5,672	4,196
従業員に対する長期貸付金	31,250	36,841
関係会社長期貸付金	-	160,000
長期前払費用	1,565	614
保険積立金	523,039	520,076
その他	151,815	152,928
貸倒引当金	5,676	6,523
投資その他の資産合計	3,446,332	3,329,078
固定資産合計	9,917,486	9,103,161
資産合計	21,160,835	19,195,362
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	771,096	241,254
買掛金	283,476	107,550
1年内返済予定の長期借入金	551,892	677,548
未払金	147,958	65,394
未払費用	129,374	118,869
未払法人税等	31,413	21,512
繰延税金負債	14,823	4,854
前受金	8,763	16,176
預り金	11,152	10,424
賞与引当金	188,141	113,387
役員賞与引当金	10,000	-
設備関係支払手形	268,643	60,607
その他	40,425	8,685
流動負債合計	2,457,162	1,446,265
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,145,502	1,542,681
繰延税金負債	4,765	-
退職給付引当金	249,400	202,141
役員退職慰労引当金	266,057	252,095
その他	3,675	3,675
固定負債合計	1,669,399	2,000,592
負債合計	4,126,561	3,446,858

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29,383	7,282
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	1,840,181	767,999
利益剰余金合計	5,251,734	4,157,452
自己株式	811,032	811,032
株主資本合計	16,781,902	15,687,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,370	60,883
評価・換算差額等合計	252,370	60,883
純資産合計	17,034,273	15,748,504
負債純資産合計	21,160,835	19,195,362

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	439,030	405,729
製品売上高	15,114,062	7,512,049
売上高合計	15,553,093	7,917,779
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	181,570	199,471
当期商品仕入高	408,411	369,683
当期製品製造原価	12,610,481	6,439,458
他勘定振替高	<sub>1</sub> 10,581	<sub>1</sub> 6,092
商品及び製品期末たな卸高	199,471	179,194
売上原価合計	12,990,411	6,823,327
売上総利益	2,562,682	1,094,451
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	152,293	119,209
広告宣伝費	21,319	17,954
役員報酬	119,946	118,185
給料及び手当	309,225	285,929
貸倒引当金繰入額	-	617
賞与引当金繰入額	27,985	14,740
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
退職給付費用	31,699	26,791
役員退職慰労引当金繰入額	3,473	-
福利厚生費	50,282	46,243
旅費及び交通費	64,169	50,017
地代家賃	93,463	91,298
支払手数料	124,058	106,645
減価償却費	36,360	26,663
研究開発費	<sub>2</sub> 551,578	<sub>2</sub> 599,746
その他	206,319	191,509
販売費及び一般管理費合計	1,802,173	1,695,550
営業利益又は営業損失( )	760,508	601,098

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,212	21,071
受取配当金	14,477	16,340
不動産賃貸料	40,531	38,890
違約金収入	40,000	21,241
その他	65,987	39,004
<b>営業外収益合計</b>	<b>176,209</b>	<b>136,548</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,154	21,188
売上割引	1,904	2,030
為替差損	41,429	6,793
不動産賃貸費用	15,284	15,977
その他	4,875	4,213
<b>営業外費用合計</b>	<b>77,647</b>	<b>50,203</b>
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	<b>859,070</b>	<b>514,753</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 187,241	3 21,217
貸倒引当金戻入額	3,224	-
投資有価証券売却益	4,725	-
<b>特別利益合計</b>	<b>195,191</b>	<b>21,217</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 12,039	4 660
投資有価証券評価損	2,996	87,462
減損損失	-	5 240,984
災害による損失	-	23,780
<b>特別損失合計</b>	<b>15,036</b>	<b>352,887</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	<b>1,039,225</b>	<b>846,424</b>
法人税、住民税及び事業税	13,620	11,110
法人税等調整額	27,411	14,734
法人税等合計	13,791	3,624
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>1,053,017</b>	<b>842,799</b>



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,394,262	67.0	2,753,487	43.0
労務費		2,324,720	18.6	1,940,250	30.3
経費		1,807,803	14.4	1,711,900	26.7
(うち減価償却費)		(338,787)	(2.7)	(527,106)	(8.2)
(うち外注加工費)		(308,772)	(2.5)	(164,907)	(2.6)
当期総製造費用		12,526,786	100.0	6,405,638	100.0
仕掛品期首たな卸高		186,597		102,902	
合計		12,713,384		6,508,540	
仕掛品期末たな卸高		102,902		66,286	
他勘定振替高	2	-		2,795	
当期製品製造原価		12,610,481		6,439,458	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	1. 同左
2.	2. 他勘定振替高は、災害による損失(特別損失)への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,043,850	4,043,850
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,297,350	8,297,350
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	182,170	182,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	182,170	182,170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	70,501	29,383
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	41,117	22,101
当期変動額合計	41,117	22,101
当期末残高	29,383	7,282
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,200,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000,000	-
当期変動額合計	4,000,000	-
当期末残高	3,200,000	3,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,002,468	1,840,181
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	41,117	22,101
別途積立金の取崩	4,000,000	-
剰余金の配当	251,484	251,482
当期純利益又は当期純損失( )	1,053,017	842,799
当期変動額合計	4,842,650	1,072,181
当期末残高	1,840,181	767,999

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,450,202	5,251,734
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	251,484	251,482
当期純利益又は当期純損失( )	1,053,017	842,799
当期変動額合計	801,532	1,094,282
当期末残高	5,251,734	4,157,452
<b>自己株式</b>		
前期末残高	810,947	811,032
当期変動額		
自己株式の取得	84	-
当期変動額合計	84	-
当期末残高	811,032	811,032
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,980,454	16,781,902
当期変動額		
剰余金の配当	251,484	251,482
当期純利益又は当期純損失( )	1,053,017	842,799
自己株式の取得	84	-
当期変動額合計	801,448	1,094,282
当期末残高	16,781,902	15,687,620
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	821,321	252,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568,950	191,486
当期変動額合計	568,950	191,486
当期末残高	252,370	60,883
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	821,321	252,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568,950	191,486
当期変動額合計	568,950	191,486
当期末残高	252,370	60,883
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,801,776	17,034,273
当期変動額		
剰余金の配当	251,484	251,482
当期純利益又は当期純損失( )	1,053,017	842,799
自己株式の取得	84	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568,950	191,486
当期変動額合計	232,497	1,285,769
当期末残高	17,034,273	15,748,504

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ25,903千円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,714千円減少しております。</p> <p>（追加情報）                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益が42,302千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ42,340千円減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	建物	15～31年	機械及び装置	8年	<p>有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産                      同左</p>	建物	15～31年	機械及び装置	8年
建物	15～31年									
機械及び装置	8年									
建物	15～31年									
機械及び装置	8年									

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しておりますが、これによる影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ51,058千円、128,135千円、289,282千円、145,995千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「保険満期返戻金」(当事業年度は12,207千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,133,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,866,462千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,363,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p>	建物	1,133,940千円	土地	1,732,522千円	計	2,866,462千円	長期借入金	1,363,894千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む。)		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">971,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703,703千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,806,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p>	建物	971,181千円	土地	1,732,522千円	計	2,703,703千円	長期借入金	1,806,558千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	
建物	1,133,940千円																				
土地	1,732,522千円																				
計	2,866,462千円																				
長期借入金	1,363,894千円																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)																					
建物	971,181千円																				
土地	1,732,522千円																				
計	2,703,703千円																				
長期借入金	1,806,558千円																				
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)																					
<p>2. 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">吉奥馬科技(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> </table>	吉奥馬科技(無錫)有限公司	340,000千円	<p>2. 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">吉奥馬科技(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> </table>	吉奥馬科技(無錫)有限公司	260,000千円																
吉奥馬科技(無錫)有限公司	340,000千円																				
吉奥馬科技(無錫)有限公司	260,000千円																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 他勘定振替高は、見本費(販売費及び一般管理費)への振替であります。	1. 同左								
2. 研究開発費の総額 一般管理費 551,578千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費 599,746千円								
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 187,241千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 21,217千円								
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,238千円 機械及び装置 10,747千円 その他 53千円 計 12,039千円	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 200千円 工具、器具及び備品 451千円 その他 8千円 計 660千円								
5.	<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>宮城県 栗原市</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">240,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記工場については、製品の販売価格の下落や需要の低迷等により収益性が低下していることから、光学機器用部品製造設備を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物83,581千円、機械及び装置141,921千円、その他15,480千円であります。</p> <p>また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	工場	宮城県 栗原市	機械装置等	240,984
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)						
工場	宮城県 栗原市	機械装置等	240,984						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	769,580	60	-	769,640
合計	769,580	60	-	769,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加60株は、単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	769,640	-	-	769,640
合計	769,640	-	-	769,640

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	36,550	34,933	1,616	工具、器具及び備品	6,300	6,300	-
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				5,315千円			
1年超				-千円			
合計				5,315千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				15,326千円			
減価償却費相当額				5,544千円			
支払利息相当額				431千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損損失に係る項目の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">238,110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,943</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">346,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">14,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,823</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,234,965</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">623,891</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">209,522</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">192,276</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106,422</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">99,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,481,092</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,481,092</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		減損損失	238,110	賞与引当金	84,943	その他	23,269	繰延税金資産(流動)小計	346,323	評価性引当額	346,323	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)		特別償却準備金	14,823	繰延税金負債(流動)合計	14,823	繰延税金負債(流動)の純額	14,823	繰延税金資産(固定)		減損損失	1,234,965	繰越欠損金	623,891	土地評価損	209,522	投資有価証券評価損	192,276	役員退職慰労引当金	106,422	退職給付引当金	99,760	その他	14,253	繰延税金資産(固定)小計	2,481,092	評価性引当額	2,481,092	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	4,765	繰延税金負債(固定)合計	4,765	繰延税金負債(固定)の純額	4,765	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,299</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,827</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">98,827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,854</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,324,245</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,094,547</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">209,522</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">227,261</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,838</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,051,066</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,051,066</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	51,299	棚卸資産評価損	36,788	その他	10,739	繰延税金資産(流動)小計	98,827	評価性引当額	98,827	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金負債(流動)		特別償却準備金	4,854	繰延税金負債(流動)合計	4,854	繰延税金負債(流動)の純額	4,854	繰延税金資産(固定)		減損損失	1,324,245	繰越欠損金	1,094,547	土地評価損	209,522	投資有価証券評価損	227,261	役員退職慰労引当金	100,838	退職給付引当金	80,856	その他	13,794	繰延税金資産(固定)小計	3,051,066	評価性引当額	3,051,066	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産(固定)の純額	-
繰延税金資産(流動)																																																																																																			
減損損失	238,110																																																																																																		
賞与引当金	84,943																																																																																																		
その他	23,269																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	346,323																																																																																																		
評価性引当額	346,323																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																			
特別償却準備金	14,823																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	14,823																																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	14,823																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
減損損失	1,234,965																																																																																																		
繰越欠損金	623,891																																																																																																		
土地評価損	209,522																																																																																																		
投資有価証券評価損	192,276																																																																																																		
役員退職慰労引当金	106,422																																																																																																		
退職給付引当金	99,760																																																																																																		
その他	14,253																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	2,481,092																																																																																																		
評価性引当額	2,481,092																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
特別償却準備金	4,765																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	4,765																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	4,765																																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																																			
賞与引当金	51,299																																																																																																		
棚卸資産評価損	36,788																																																																																																		
その他	10,739																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	98,827																																																																																																		
評価性引当額	98,827																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																			
特別償却準備金	4,854																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	4,854																																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	4,854																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
減損損失	1,324,245																																																																																																		
繰越欠損金	1,094,547																																																																																																		
土地評価損	209,522																																																																																																		
投資有価証券評価損	227,261																																																																																																		
役員退職慰労引当金	100,838																																																																																																		
退職給付引当金	80,856																																																																																																		
その他	13,794																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	3,051,066																																																																																																		
評価性引当額	3,051,066																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	-																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	43.2%	住民税均等割等	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	38.1%	住民税均等割等	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額	43.2%																																																																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額	38.1%																																																																																																		
住民税均等割等	1.3%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,032円06銭 1株当たり当期純利益金額 125円61銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,878円67銭 1株当たり当期純損失金額 100円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,053,017	842,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,053,017	842,799
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,802	8,382,760

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	159,999	243,198
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	34,795
		(株)日立製作所	97,090	25,826
		カシオ計算機(株)	29,000	20,097
		三洋電機(株)	116,000	16,936
		日本開閉器工業(株)	50,000	16,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	78,800	14,814
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	11,253
		稲畑産業(株)	41,000	10,373
		凸版印刷(株)	10,500	7,024
		その他11銘柄	73,930	21,078
小計		732,719	421,896	
計		732,719	421,896	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	三菱UFJリース(株) コマーシャル・ペーパー	500,000	499,700
		東京リース(株) コマーシャル・ペーパー	500,000	499,158
		小計	1,000,000	998,859
計		1,000,000	998,859	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	52,563	52,563
		金銭信託	500,000	500,000
		小計	552,563	552,563
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		グローバル高金利通貨オープン	100,000	73,930
		D L I B J 公社債オープン	10,455	10,516
		M H A M 日本バランス	10,103	6,732
		明治ドレスナー 日本株リサーチオープン	9,984	4,049
小計		130,543	95,228	
計		683,106	647,792	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,391,490	53,244	83,581 (83,581)	9,361,153	7,476,639	156,034	1,884,513
構築物	579,981	-	11,453 (11,453)	568,527	492,394	7,517	76,133
機械及び装置	22,806,717	788,034	646,832 (141,921)	22,947,920	21,787,063	456,894	1,160,856
車両運搬具	11,445	-	250	11,195	10,909	127	285
工具、器具及び備品	1,040,031	41,893	17,510 (4,027)	1,064,414	935,048	74,062	129,366
土地	2,500,162	-	-	2,500,162	-	-	2,500,162
建設仮勘定	648,441	128,220	765,117	11,544	-	-	11,544
有形固定資産計	36,978,269	1,011,393	1,524,745 (240,984)	36,464,918	30,702,055	694,636	5,762,862
無形固定資産							
電話加入権	6,252	-	-	6,252	-	-	6,252
施設利用権	24,311	-	-	24,311	23,848	1,205	463
ソフトウェア	27,945	1,137	-	29,082	24,577	2,016	4,504
無形固定資産計	58,509	1,137	-	59,646	48,425	3,221	11,220
長期前払費用	4,934	-	-	4,934	4,320	950	614
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 金成第一工場 製造設備 182,536千円  
 金成第二工場 製造設備 493,234千円  
 赤穂工場 製造設備 86,384千円

2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,610	2,555	-	1,938	8,227
賞与引当金	188,141	113,387	188,141	-	113,387
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-
役員退職慰労引当金	266,057	-	13,962	-	252,095

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,428
預金	
当座預金	840,128
普通預金	473,030
通知預金	40,000
定期預金	4,692,778
別段預金	157
小計	6,046,094
合計	6,051,523

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
光村印刷(株)	32,614
シチズン電子(株)	9,931
(株)ミカミ	7,296
アトック(株)	4,404
凸版印刷(株)	4,096
その他	24,852
合計	83,195

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	29,240
5月	32,574
6月	8,298
7月	8,364
8月	4,717
合計	83,195

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日立ディスプレイズ	407,739
エプソンイメージングデバイス(株)	201,282
住友信託銀行(株)	167,329
みずほ信託銀行(株)	110,422



相手先	金額(千円)
パナソニック株	59,133
その他	594,838
合計	1,540,745

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,211,230	8,313,669	9,984,154	1,540,745	86.6	104.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
F P D用基板	34,073
光学機器用部品	110,296
その他	34,824
合計	179,194

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
F P D用基板	14,510
光学機器用部品	34,199
その他	17,576
合計	66,286

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
基板材料	57,801
成膜材料	231,481
小計	289,282
貯蔵品	
補助材料	145,995
小計	145,995
合計	435,277

g. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
吉奥馬科技(無錫)有限公司	1,943,819
合計	1,943,819

負債の部

a. 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
丸安産業(株)	45,327
日本板硝子(株)	19,466
(有)河村久蔵商店	13,248
栗田工業(株)	12,919
(株)倉元製作所	12,006
その他	138,286
合計	241,254
設備関係支払手形	
三建設備工業(株)	30,891
(株)IMS設計	10,168
シンクロン(株)	7,127
栗田工業(株)	4,200
三宝電機(株)	3,859
その他	4,361
合計	60,607

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
支払手形	
平成21年4月	82,595
5月	46,810
6月	52,799
7月	59,048
合計	241,254
設備関係支払手形	
平成21年4月	8,188
5月	36,455
6月	15,964
7月	-
合計	60,607

## b. 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	15,094
丸安産業(株)	9,615
(株)倉元製作所	8,341
吉奥馬科技(無錫)有限公司	7,270
武蔵野ファイン硝子(株)	7,237
その他	59,990
合計	107,550

## c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	549,200
(株)三菱東京UFJ銀行	444,700
(株)みずほ銀行	225,760
(株)三井住友銀行	186,679
第一生命保険相互会社	85,000
その他	51,342
合計	1,542,681

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成20年6月19日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書  
平成20年6月19日関東財務局長に提出

#### 2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ジオマテック株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオマテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジオマテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ジオマテック株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ジオマテック株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。